

公益財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<https://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円、出えん率 33.3%）

7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する

8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企业に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成
その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局産業イノベーション推進室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

阿草清滋、砂川敬（産業・文化融合戦略監（産業観光局長））

(3) 専務理事

松井康史（産業観光局理事）

(4) 理事

上田輝久、岡本圭司、門脇あつ子、北川進、酒井伸一、辻理、仲尾功一、
福田喜之、堀場厚、増田新、馬屋原宏、山下直毅

(5) 監事

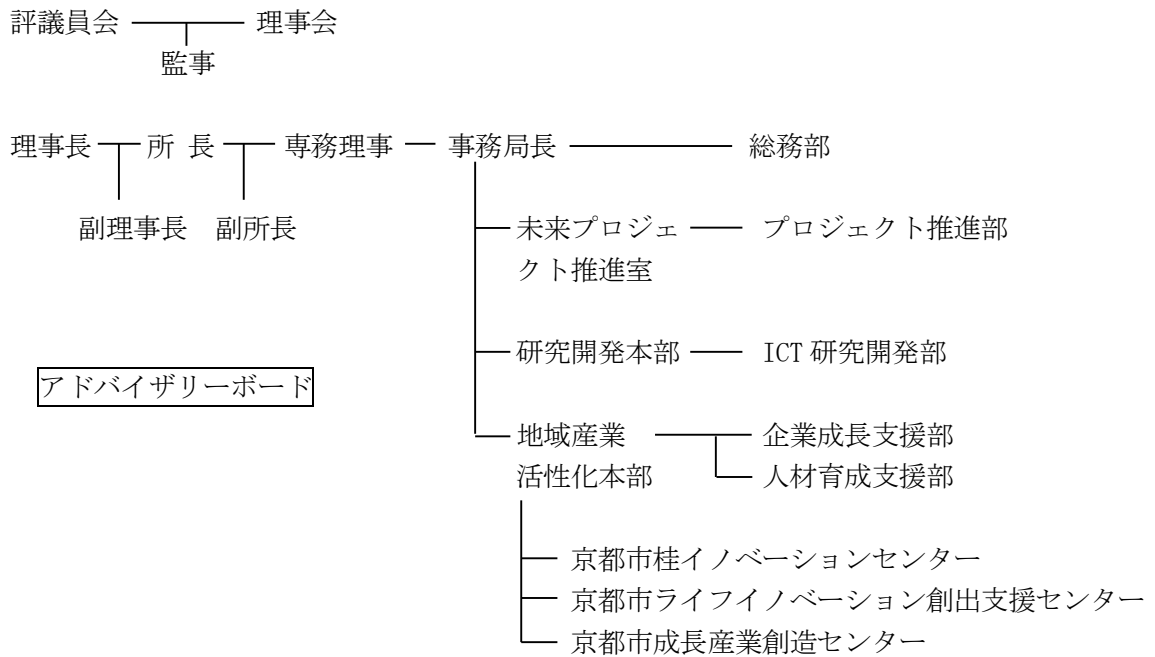
近藤一郎、富田知宏、中村健児

11 職員数

常勤職員数 56 名（うち本市派遣職員 6 名）、非常勤職員数 25 名（令和 6 年 6 月 1 日時点）

※役員（うち本市派遣職員 1 名）、人材派遣、委託・委嘱を除く

12 組織機構



第2 目標及び実績

1 業務面

(1) 目標及び実績

目標	「産業支援機能の拡充」
令和5年度の目標	<p>平成31年3月に策定したASTEM第Ⅲ期中期計画（2019～2023年度）の最終年度に当たり、計画に掲げる4つのビジョン「地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成」、「先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出」、「持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進」、「未来の社会において活躍できる人材の育成」に向けて、京都市と連携しながら、各種事業に取り組む。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定等の認定制度を核に企業の成長段階に応じた支援を行うとともに、企業間連携の促進を一層強化するほか、京都市域内の産業支援機関等との連携により、域内のスタートアップ・エコシステムを整備・拡充し、世界に伍するスタートアップ企業の創出を図る。</p> <p>また、優れた技術を有する企業の研究開発や試作品開発等を行うための資金調達に向けて、国プロジェクト等の獲得を目指す。</p> <p>さらに、デジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出するDXやデジタル化に取り組む中小企業に対して、きめ細かい支援を行う。</p> <p>加えて、脱炭素社会、循環型社会の構築に向け、国からの採択を受けた「PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証と用途展開システム解析」について、引き続き京都大学、民間企業及び京都市と共同で取り組み、実証研究を推進する。</p> <p>こうした事業の認知度を向上するため、ホームページや広報誌などを活用し、分かりやすく発信する「見える化」に取り組む。</p>

令和5年度の取組結果 (※)	
令和6年度の目標	<p>今後5年間の経営方針として令和6年3月に策定した、「ASTEM 第IV期中期計画(2024~2028年度)」では、10年後の目指す姿として「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感」するとともに、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」社会を設定している。その実現に向けて、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を今後5年間の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら、以下の重点施策に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域企業等のDXの推進に寄与する取組 <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域企業のデジタル化推進支援 (2) ICT分野の研究開発機能を活かした産業のDX等の基盤整備 2 脱炭素循環型経済システムの構築を先導する取組 プラスチック等資源循環システムの構築 3 新しい産業と雇用の創出に寄与する取組 <ol style="list-style-type: none"> (1) スタートアップ及び地域企業の成長支援 (2) 成長分野における産業の振興 <p>計画の初年度となる令和6年度は、重点施策に掲げる取組の具体化に向け、継続事業の強化を図るとともに、デジタルヘルスの推進、情報サービス基盤の構築、長寿命用途のバイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証などの新たな取組について、国プロジェクト等の活用を含め、立上げに向けて注力する。</p>

指標	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数(新規認定数)						(単位:社)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		10		9	10		10	

指標	国等プロジェクトの新規獲得数(年間)						(単位:件)	
目標と実績	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	実績(※)
		2	7	9	9		15	

(2) 事業実績(令和4年度)

ア 公益事業①(科学技術振興事業)

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

- (ア) 先端的研究開発事業
- (イ) 研究成果の応用・普及事業
- (ウ) 環境分野における研究開発事業

イ 公益事業②（産業振興事業）

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

- (ア) 新事業の創出を目指した支援事業
- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
- (ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業
- (エ) 経営支援事業
- (オ) 金融支援事業

ウ 公益事業③（産業競争力強化支援事業）

産学公連携により、京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

- (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業

エ その他事業（情報関連等事業）

- (ア) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
- (イ) 研究成果の応用・普及事業
- (ウ) バイオマス利用促進事業
- (エ) 賃貸事業

2 財務面

(1) 目標及び実績

目標 「財務基盤の強化」	
令和5年度の目標	<p>これまで培ってきた ICT 技術を活用し、企業の課題解決や地域産業の発展に向けた研究開発や中小企業への伴走支援等を行い、自主財源の確保につながる新規ビジネスの発掘に努める。</p> <p>また、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業などの調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、新たに「予算実績管理システム（*）」を導入するとともに、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。</p> <p>さらに、自主財源確保の取組の一環として、国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特典に変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げる。</p> <p>（*）管理職員が、会計ソフトのデータを確認したうえで、定期的に職制会議等で報告し、必要に応じて対策を実施し、収益改善につなげる仕組みのこと。</p>
令和5年度の取組結果（※）	

令和6年度の目標	<p>これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。</p> <p>また、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、令和5年度に導入した「予算実績管理システム（＊）」の定着を図るとともに、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。</p> <p>さらに、自主財源確保の取組の一環として、令和5年度に引き続き、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げる。</p> <p>これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。</p> <p>（＊）管理職員が、会計ソフトのデータを確認したうえで、定期的に職制会議等で報告し、必要に応じて対策を実施し、収益改善につなげる仕組みのこと。</p>
----------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	自主財源確保の取組による収入増加額						(単位：百万円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標	実績 (※)
		7		18	10		20	

主要財務数値									(単位：千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	予算	実績	予算	実績	予算	実績 (※)	予算	実績 (※)		
経常収益	1,459,560	1,318,362	1,352,105	1,485,749	1,574,497		1,744,418			
経常費用	1,473,329	1,337,761	1,351,323	1,426,044	1,566,344		1,740,640			
当期経常増減額	△13,770	△19,398	783	59,704	8,152		3,778			
当期正味財産増減額	△91,079	△98,599	△71,662	△18,648	△65,527		△69,440			
資産合計		-2,699,392		-2,651,931		-				
負債合計		-1,035,519		-1,006,706		-				
正味財産		-1,663,873		-1,645,225		-				
うち累積損益額		-1,363,873		-1,345,225		-				

(参考) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		R3 決算	R4 決算	R5 決算 (※)	R6 予算
委託料	京都市メディア支援センター運営支援業務	1,499	1,499		-
	学校預り金システムの開発	3,128	1,584		-
	京都市動物園情報通信システム運用	1,382	1,382		-
	その他開発等事業 (HP 構築運用、システム運用保守等)	43,334	-		-
	その他開発等事業 (システム運用保守等)	-	43,738		-
	「自治会・町内会&NPO おうえんポータルサイト」改修業務	-	2,000		-
	京都企業データベースシステム	1,518	1,518		-
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム	6,586	1,000		-
	奨学金口座振替データ作成プログラム開発	792	-		-
	ライフイノベーション創出支援事業	26,140	27,000		32,600
	新事業創出型事業施設等活用推進事業	18,459	18,459		19,664
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	13,242	13,242		13,234
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	1,500	1,500		-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	7,000	7,000		-
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	9,300	-		-
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	9,500	9,500		7,000
	地域企業 DX 人材育成推進・普及啓発事業	-	20,000		17,000
	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	-	16,000		-
グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト	-	-		7,000	
補助金	京都高度技術研究所助成	131,888	183,663		177,192
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	7,581	7,581		7,581
	未来創造型企業支援プロジェクト	7,839	7,839		7,839
	京都市成長産業創造センター運営事業	39,299	38,459		37,609
	中小企業パワーアッププロジェクト	11,500	11,500		12,100
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	11,500	13,000		-
	グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト	-	-		26,200
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	2,272	3,000		-
	スタートアップ・エコシステム推進事業	6,000	6,000		4,500
	スタートアップビザを活用した外国人企業活動促進事業	1,000	1,000		1,000
	スタートアップによる社会課題解決事業	12,000	9,319		-
	ユース・アントレプレナーシップ事業	3,000	3,000		-
	次世代×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	10,000	5,000		-
	KYOTO オープンイノベーションカンファレンス	4,350	5,000		4,500

	グローバル拠点推進事業	1,000	1,000		700
	産学連携実装化プロジェクト	-	-		14,300
	グローバル社会課題解決スタートアップ創出プロジェクト	-	-		1,000

3 組織面

(1) 目標及び実績

目標 「事業推進体制（組織、人員等）の整備」	
令和5年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する制度や仕組みの見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらには ICT を中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、社会環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や幹部候補となる職員の育成を強力に進める。
令和5年度の取組結果（※）	
令和6年度の目標	財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらには ICT を中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。

指標	人材育成のための研修等の実施						(単位：回)	
	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標	実績（※）
			1	2	2	2		3

第3 令和5年度の経営評価（令和4年度の経営状況に対する評価）

1 所管局による評価

財務面	<p>財団職員が一丸となって収支改善に取り組み、令和4年度決算では、令和元年度以来3年ぶりの黒字を達成したことは高く評価できる。引き続き、経済産業省、環境省からの助成金、賛助会員の拡大や民間企業からの寄付などの外部資金を確保するとともに、地域企業の ICT を活用したサービスのシステム・アプリケーションを開発・提供するなど、将来の更なる自主財源の確保に向けた取組を進めていただきたい。</p> <p>ウィズコロナで社会活動が再開する中、新規ビジネスモデルの構築に向けた取組等の収益事業の拡大、支出の削減を行うなど、一層の努力を求める。</p>
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業面	<p>ベンチャー企業目利き A ランク認定、オスカー認定、これからの 1000 年を紡ぐ企業認定の魅力度を高める活動に注力することで、認定企業数の増加を図るとともに、京都スタートアップ・エコシステム推進事業を通して、若者のアントレプレナーシップの醸成に取り組み、「ASTEM 第Ⅲ期中期計画」に掲げる項目の推進、ひいては新事業の創出や様々な社会課題の解決に向けた研究開発や支援を実施し、中核的支援機関として本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。</p> <p>とりわけ、令和 4 年度においては、環境省が公募する委託事業の採択を受け、令和元年度から令和 3 年度に実施した、「PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証事業」の成果を基に、新たに環境省から実証事業の採択をされた「PHA 系バイオプラスチックのライフサイクル実証と用途展開システム解析」事業において、京都大学、民間企業及び本市と連携し、PHBH 製生ごみ袋で生ごみを回収してバイオガス化するシステム実証に向けて、京北地域の地元住民と調整のうえ、当地域にバイオガス化施設を計画どおり設置できたことは評価できる。</p> <p>今後は、貴財団が実施されている事業等に係る認知度を向上させ、企業等による利用を一層増加させるとともに、産学連携や企業間連携といったオープンイノベーション、スタートアップ創出支援等、企業の価値を高めるコーディネート活動により、市内中小企業の活性化に取り組む必要がある。</p>
-----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 外郭団体総合調整会議による評価

<p>団体が実施する、地域経済の持続的成長に向けた中小企業支援や新たな資源循環システムの構築を進める研究・開発などの科学技術の振興は京都市の発展に寄与する取組であり期待している。</p> <p>令和 4 年度は、人員体制の効率化や自主財源の獲得に取り組み、令和元年度以来、3 年ぶりに黒字となった点は評価できる。一方、当該団体に対しては、京都市から多くの補助金の交付や職員派遣を行っており、黒字化の大きな要因となっていることから、引き続き自主財源の獲得を行い、事業のスクラップ&ビルドを実施する等、経営改革を進めていく必要がある。</p> <p>さらに、京都市では外郭団体への事業補助金は令和 6 年度までのサンセット事業とされていることから、自律した経営に向けた取組を確実に推進していただきたい。</p>
